

新しい核兵器廃止論者たち

ヒュー・ガスターソン

ジョージメーソン大学人類学教授

『ブレティン・オブ・ゼ・アトミック・サイエンティスト』誌

2008年5月13日付

核凍結運動が新しい核兵器の実験、生産、配備の終結を要求して数十万人の人びとを動員したのは25年前のことであった。当時、核兵器全面禁止を主張することは左派の中の少数の夢想家たちに限られた異端の立場であった。大多数の反核活動家たちも学者や軍備管理専門家の「ひとたび外に出た魔物は瓶の中へ戻せない」とする常識論を克服しようと格闘していた。

今日、核兵器廃止への支持は左派のなかで大きくなっているばかりでなく、保守派の有力な核兵器廃止論者の集団も出現している。2007年1月4日、そして2008年1月15日、ウォールストリート・ジャーナル紙は社説の反対面にヘンリー・キッシンジャー（ニクソン大統領の国家安全保障担当補佐官・国務長官）、ジョージ・シュルツ（レーガン政権が限定的かつ勝利可能な核戦争を論じていたときの国務長官）、サム・ナン（核凍結に反対した保守派民主党員でジョージア州選出の元上院議員）およびウィリアム・ペリー（クリントン政権の国防長官）の4人が共同執筆した核兵器廃止を求める論評を掲載した。この集団は保守的なフーバー研究所の主宰した会議で見解をさらに詳細に検討し直し、その成果を1冊の本にまとめてフーバー研究所出版会から公刊した。

さらに最近、アメリカ平和研究所が集会を開いたおり、レーガン政権の軍備管理交渉責任者であったマックス・カンペルマンも核兵器廃止を主張した。かれは、アメリカが核兵器を道徳的に好ましくなく違法であると宣言する国連決議案を提案してはどうかと示唆した。

何が原因でこれらの新しい保守派核兵器廃止論者が出現したのか。明らかに、1つの要素は核兵器のリスクと利益の計算式が冷戦終結以来、変化したことにある。アメリカはもはや競争すべきライバル超大国をもたず、その一方、核兵器が新たな国へと拡散したり、さらには非国家行為者にまで拡散したりする可能性が増している。新しい核兵器国家の追加によって、核兵器ゲームはこれまでよりも複雑になり、またおそらくより不安定になるであろう。そして、テロ集団は、威嚇の対象となる領土を支配下にもたないだけに、抑止不可能になるかもしれない。